

議案第10号

令和7年度

一般会計補正予算 第3号

八千代町

令和7年度八千代町一般会計補正予算（第3号）

令和7年度八千代町の一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,010,894千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ11,713,437千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為）

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和7年9月3日 提出

八千代町長 野村 勇

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 町 税		2,821,845	313,392	3,135,237
	1 市 町 村 民 税	1,100,228	181,228	1,281,456
	2 固 定 資 産 税	1,438,424	126,189	1,564,613
	3 軽 自 動 車 税	81,178	5,975	87,153
11 地 方 交 付 税		1,772,976	148,162	1,921,138
	1 地 方 交 付 税	1,772,976	148,162	1,921,138
15 国 庫 支 出 金		1,850,461	13,517	1,863,978
	2 国 庫 補 助 金	827,154	12,550	839,704
	3 委 託 金	8,319	967	9,286
16 県 支 出 金		975,849	6,044	981,893
	2 県 補 助 金	394,318	6,044	400,362
18 寄 附 金		400,002	782,817	1,182,819
	1 寄 附 金	400,002	782,817	1,182,819
19 繰 入 金		1,102,454	△260,542	841,912
	2 基 金 繰 入 金	1,101,487	△260,542	840,945
21 諸 収 入		137,762	4	137,766
	5 雑 入	135,649	4	135,653
22 町 債		610,600	7,500	618,100
	1 町 債	610,600	7,500	618,100
歳 入	合 計	10,702,543	1,010,894	11,713,437

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議 会 費		123,607	△154	123,453
	1 議 会 費	123,607	△154	123,453
2 総 務 費		1,749,161	669,598	2,418,759
	1 総 務 管 理 費	1,437,489	658,926	2,096,415
	2 徴 税 費	160,513	7,354	167,867
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	88,362	1,924	90,286
	7 交 通 安 全 対 策 費	16,398	1,394	17,792
3 民 生 費		3,326,474	8,638	3,335,112
	1 社 会 福 祉 費	2,094,404	7,809	2,102,213
	2 児 童 福 祉 費	1,232,070	829	1,232,899
4 衛 生 費		660,428	2,540	662,968
	1 保 健 衛 生 費	375,503	2,540	378,043
5 農 林 業 費		1,475,449	235,538	1,710,987
	1 農 業 費	1,475,449	235,538	1,710,987
6 商 工 費		48,790	201	48,991
	1 商 工 費	48,790	201	48,991
7 土 木 費		1,109,681	87,061	1,196,742
	1 道 路 橋 梁 費	439,425	72,943	512,368
	2 河 川 費	5,475	105	5,580
	3 都 市 計 画 費	224,484	△11,180	213,304
	4 下 水 道 費	249,527	25,193	274,720
8 消 防 費		436,365	7,886	444,251
	1 消 防 費	436,365	7,886	444,251
9 教 育 費		1,164,217	△414	1,163,803
	1 教 育 総 務 費	223,147	3,397	226,544
	5 社 会 教 育 費	232,694	2,288	234,982

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
9 教 育 費	6 保 健 体 育 費	343,410	△6,099	337,311
歳 出	合 計	10,702,543	1,010,894	11,713,437

第 2 表

繰越明許費

款	項	事業名	金額
02. 総務費	01. 総務管理費	(仮称)保健子育て複合文化施設基本構想・ 基本計画・基本設計策定業務委託事業	49,500千円

第 3 表

債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
学校給食センター調理・配送業務委託事業 (令和8年度～令和10年度)	令和8年度から 令和10年度まで	225,720千円

第 4 表

地 方 債 補 正

《追加》

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
茨城県被災者生活再建 支援システム更新事業	700	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (但し、利率見直し 方式で借り入れる 政府資金及び地方 公共団体金融機構 について、利率の見 直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、 銀行その他の場合にはその債権者と協定する ものとする。 但し、町財政の都合により据置期間及び償還 期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に 借り換えすることができる。
合 計	700			

《変更》

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額 (千円)	起債の 方法	利率	償還の方法	限度額 (千円)	起債の 方法	利率	償還の 方法
全国瞬時警告システム 専用受信設備設置事業	1,700	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (但し、利率見 直し方式で借 り入れる政府 資金及び地方 公共団体金融 機構資金につ いて、利率の見 直しを行った 後においては、 当該見直し後 の利率)	政府資金につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の 場合にはその 債権者と協定 するものとする。 但し、町財政 の都合により 据置期間及び 償還期限を短 縮し、若しくは 繰上償還又は 低利債に借り 換えすることが できる。	8,500	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ
合 計	1,700				8,500			

令和7年度

一般会計補正予算に関する説明書

八千代町

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 町 税	2,821,845	313,392	3,135,237
11 地 方 交 付 税	1,772,976	148,162	1,921,138
15 国 庫 支 出 金	1,850,461	13,517	1,863,978
16 県 支 出 金	975,849	6,044	981,893
18 寄 附 金	400,002	782,817	1,182,819
19 繰 入 金	1,102,454	△260,542	841,912
21 諸 収 入	137,762	4	137,766
22 町 債	610,600	7,500	618,100
歳 入 合 計	10,702,543	1,010,894	11,713,437

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	123,607	△154	123,453				△154
2 総務費	1,749,161	669,598	2,418,759	2,531		50,500	616,567
3 民生費	3,326,474	8,638	3,335,112	10,224			△1,586
4 衛生費	660,428	2,540	662,968	586			1,954
5 農林業費	1,475,449	235,538	1,710,987	6,000		50,700	178,838
6 商工費	48,790	201	48,991				201
7 土木費	1,109,681	87,061	1,196,742	220		4	86,837
8 消防費	436,365	7,886	444,251		7,500		386
9 教育費	1,164,217	△414	1,163,803			3,800	△4,214
歳出合計	10,702,543	1,010,894	11,713,437	19,561	7,500	105,004	878,829

2 歳 入

(款) 1 町税

(項) 1 市町村民税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 個人	974,641	181,228	1,155,869	1 現年課税分	181,228	普通徴収 特別徴収 74,422 106,806
計	1,100,228	181,228	1,281,456			

(款) 1 町税

(項) 2 固定資産税

1 固定資産税	1,438,419	126,189	1,564,608	1 現年課税分	126,189	固定資産税 126,189
計	1,438,424	126,189	1,564,613			

(款) 1 町税

(項) 3 軽自動車税

1 軽自動車税	81,178	5,975	87,153	1 現年課税分	5,975	軽自動車税（種別割） 5,975
計	81,178	5,975	87,153			

(款) 11 地方交付税

(項) 1 地方交付税

1 地方交付税	1,772,976	148,162	1,921,138	1 地方交付税	148,162	普通交付税 148,162
計	1,772,976	148,162	1,921,138			

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	274,808	9,720	284,528	1 総務管理費補助金	9,720	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 9,720
2 民生費国庫補助金	37,802	2,154	39,956	1 社会福祉費補助金	1,934	地域診療情報連携推進費補助金 357 地域診療情報連携推進費補助金 1,577
				3 障害福祉費補助金	220	障害者総合支援事業費補助金 220
3 衛生費国庫補助金	15,468	586	16,054	2 母子保健衛生費補助金	586	妊婦のための支援給付交付金 586

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

5 土木費国庫補助金	288,185	90	288,275	2 都市計画費補助金	90	住宅・建築物安全ストック形成事業推進費補助金	90
計	827,154	12,550	839,704				

(款) 15 国庫支出金

(項) 3 委託金

1 総務費委託金	786	881	1,667	1 総務管理費委託金	881	中長期在留者住居届出等事務委託金	881
3 土木費委託金	2,103	86	2,189	1 河川費委託金	86	鬼怒川排水樋管操作点検委託料	86
計	8,319	967	9,286				

(款) 16 県支出金

(項) 2 県補助金

5 農林業費県補助金	260,700	6,000	266,700	2 農業総務費補助金	6,000	農地利用効率化等支援交付金	6,000
10 土木費県補助金	97	44	141	2 都市計画費補助金	44	木造住宅耐震化支援事業費補助金	44
計	394,318	6,044	400,362				

(款) 18 寄附金

(項) 1 寄附金

1 一般寄附金	400,001	782,817	1,182,818	2 ふるさと納税寄附金	782,817	ふるさと納税寄附金	782,817
計	400,002	782,817	1,182,819				

(款) 19 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	527,268	△365,542	161,726	1 財政調整基金繰入金	△365,542	財政調整基金繰入金	△365,542
6 公共施設整備基金繰入金	94,700	49,500	144,200	1 公共施設整備基金繰入金	49,500	公共施設整備基金繰入金	49,500
15 ふるさと納税基金繰入金	370,000	55,500	425,500	1 ふるさと納税基金繰入金	55,500	ふるさと納税基金繰入金	55,500

一般会計

(款) 19 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
計	1,101,487	△260,542	840,945			

(款) 21 諸収入

(項) 5 雑入

4 雑入	135,644	4	135,648	15 木造住宅耐震診断 個人負担金	4	木造住宅耐震診断個人負担金	4
計	135,649	4	135,653				

(款) 22 町債

(項) 1 町債

9 消防債	23,500	7,500	31,000	1 消防債	7,500	全国瞬時警報システム専用受信設備設置事業債 茨城県被災者生活再建支援システム更新事業債	6,800 700
計	610,600	7,500	618,100				

3 歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 議会費	123,607	△154	123,453				△154	3 職員手当等	△200	○議会費職員人件費 198 一般職扶養手当 200 共済組合事務費 2 ○議会運営事業 44 一般備品購入費 44
計	123,607	△154	123,453				△154			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

1 一般管理費	475,679	△2,344	473,335				△2,344	1 報 酬	△3,500	○特別職人件費 1 特別職共済組合事務費 1
								3 職員手当等	1,279	○一般管理費職員人件費 2,987 管理職手当 60 一般職扶養手当 780 一般職住居手当 30 一般職児童手当 1,320 一般職地域手当 172 一般職共済組合負担金 600 一般職共済組合事務費 25
								4 共 済 費	△123	○一般管理費会計年度任用職員人件費 △4,832 会計年度任用職員報酬 △3,500 会計年度任用職員期末手当 △583 会計年度任用職員勤勉手当 △500 会計年度任用職員共済組合負担金 △126 会計年度任用職員社会保険料 △125 会計年度任用職員共済組合事務費 2 ○人事管理事業 △500 再任用職員社会保険料 △500

一般会計

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2 文書広報費	31,599	3,261	34,860				3,261	11 役務費	3,261	○地場産品PR事業 広告料	3,261 3,261
6 企画費	224,981	2,650	227,631	1,650		1,000		10 需用費	40	○企画事務事業 地域課題調査研究業務委託料 ○デマンド交通運行事業 (臨時交付金) 地域公共交通 物価高騰支援給付金 ○多文化共生事業地域おこし協力 隊 食糧費 通信運搬費 多文化共生イベント会場設営 委託料 衣装賃借料	1,000 1,000 1,650 1,650
								11 役務費	6		
								12 委託料	854		
								13 使用料及び 賃借料	100		
								18 負担金、補助 及び交付金	1,650		
7 公平委員会費	109	30	139				30	8 旅費	10	○公平委員会事業 普通旅費 有料道路通行料・駐車料	30 10 20
								13 使用料及び 賃借料	20		
19 ふるさと納税推進事業費	239,514	605,556	845,070				605,556	7 報償費	280,000	○ふるさと納税推進事業 ふるさと納税謝礼 通信運搬費 オンライン決済手数料 ふるさと納税受付業務委託料 ふるさと納税企画運営業務委託料 受領証明書発送BPOサービス 委託料 ワンストップ特例受付BPOサービス委託料	605,556 280,000 75,440 13,500 110,000 110,000 10,720 5,896
								11 役務費	88,940		
								12 委託料	236,616		

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

20 公共施設 整備事業 費	118	49,773	49,891			49,500	273	1 報 酬	114	○公共施設整備事業 複合施設建設検討委員会委員 報酬 10人 先進地視察謝礼 消耗品費 食糧費 (仮称)保健子育て複合文化 施設基本構想・計画・設計策 定委託料 有料道路通行料・駐車料	49,773
								7 報 償 費	5		114
								10 需 用 費	94		5
								12 委 託 料	49,500		90
								13 使用料及び 賃 借 料	60		4
計	1,437,489	658,926	2,096,415	1,650		50,500	606,776				

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

1 税務総務 費	137,692	7,354	145,046				7,354	2 給 料	2,561	○税務総務費職員人件費 一般職 14人 管理職手当 一般職扶養手当 一般職通勤手当 一般職期末手当 一般職勤勉手当 一般職住居手当 一般職退職手当組合負担金 一般職地域手当 一般職共済組合負担金 一般職追加費用 共済組合事務費	7,354
								3 職員手当等	3,032		2,561
								4 共 済 費	1,761		540
計	160,513	7,354	167,867				7,354				

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民 基本台帳 費	88,362	1,924	90,286	881			1,043	3 職員手当等	305	○戸籍住民基本台帳費職員人件費 管理職手当 一般職扶養手当	307
								4 共 済 費	2		36
											276

一般会計

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							10 需用費	736	一般職通勤手当 Δ 100 一般職退職手当組合負担金 93	
							17 備品購入費	881	共済組合事務費 2 ○住民基本台帳等事務事業 1,617 消耗品費 736 機械器具購入費 881	
計	88,362	1,924	90,286	881			1,043			

(款) 2 総務費

(項) 7 交通安全対策費

1 交通安全対策推進費	14,910	1,394	16,304				1,394	2 給料	427	○交通安全対策推進費職員人件費 1,394
								3 職員手当等	692	一般職 2人 427 一般職扶養手当 156 一般職通勤手当 27
								4 共済費	275	一般職期末手当 191 一般職勤勉手当 247 一般職退職手当組合負担金 57 一般職地域手当 14 一般職共済組合負担金 268 一般職追加費用 6 共済組合事務費 1
計	16,398	1,394	17,792				1,394			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

1 社会福祉総務費	345,582	1,337	346,919				1,337	3 職員手当等	375	○社会福祉総務費職員人件費 459
								4 共済費	84	一般職扶養手当 Δ 130 一般職通勤手当 210 一般職地域手当 295
								27 繰出金	878	一般職共済組合負担金 80 共済組合事務費 4

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

										○国民健康保険特別会計繰出金事業 国民健康保険特別会計繰出金	878 878
2 老人福祉費	331,414	△3,737	327,677				△3,737	27 繰出金	△3,737	○介護保険特別会計繰出金事業 介護保険特別会計繰出金	△3,737 △3,737
4 医療福祉費	172,305	715	173,020	357			358	12 委託料	715	○医療福祉事業(県補助分) システム改修業務委託料	715 715
8 障害者福祉費	771,934	9,494	781,428	6,867			2,627	12 委託料 18 負担金、補助及び交付金	3,594 5,900	○障害者(児)社会参加支援事業(臨時交付金)障がい福祉施設物価高騰対策支援金 ○障害福祉サービス等給付事業 電算処理及びシステム開発・改修委託料	5,900 5,900 3,594 3,594
計	2,094,404	7,809	2,102,213	7,224			585				

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

1 児童福祉総務費	208,604	829	209,433	3,000			△2,171	2 給料	△1,000	○児童福祉総務費職員人件費 一般職 8人 一般職扶養手当 一般職通勤手当 一般職期末手当 一般職勤勉手当 一般職住居手当 一般職退職手当組合負担金 一般職共済組合負担金 一般職追加費用 共済組合事務費 ○児童福祉総務事務事業 食糧費 ○子育て環境整備支援事業(臨時交付金)教育・保育施設緊急対策支援事業費補助金	△2,789 △1,000 △100 △200 △400 △300 △300 △200 △300 9 2 14 14 3,604 3,604
								3 職員手当等	△1,500		
								4 共済費	△289		
								10 需用費	14		
								18 負担金、補助及び交付金	3,604		

一般会計

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	1,232,070	829	1,232,899	3,000			△2,171			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

1 保健衛生 総務費	125,013	△1,112	123,901				△1,112	2 給料	△400	○保健衛生総務費職員人件費	△1,112
								3 職員手当等	△516	一般職 12人	△400
								4 共済費	△196	管理職手当	△540
5 工業団地 水道施設 費	11,018	2,772	13,790				2,772	14 工事請負費	2,772	○工業団地水道事業	2,772
										施設設備改修工事請負費	2,068
										八千代工業団地井戸ポンプ更新工事請負費	704
8 妊婦のため の支援 給付・包 括相談支 援事業費	14,462	880	15,342	586			294	12 委託料	880	○妊婦のための支援給付・包括相談支援事業	880
										システム改修業務委託料	880
計	375,503	2,540	378,043	586			1,954				

(款) 5 農林業費

(項) 1 農業費

1 農業委員 会費	50,623	211	50,834				211	2 給料	264	○農業委員会費職員人件費	211
								3 職員手当等	△126	一般職 4人	264
								4 共済費	73	一般職扶養手当	△250
										一般職通勤手当	70
										一般職退職手当組合負担金	36
										一般職地域手当	18
										一般職共済組合負担金	72

(款) 5 農林業費

(項) 1 農業費

										共済組合事務費	1	
2 農業総務費	105,244	6,333	111,577	6,000			333	3 職員手当等	197	○農業総務費職員人件費	333	
								4 共 済 費	136	一般職扶養手当	150	
								18 負担金、補助及び交付金	6,000	一般職通勤手当	23	
										一般職地域手当	24	
										一般職共済組合負担金	134	
										共済組合事務費	2	
										○農業経営体支援事業	6,000	
										農地利用効率化等支援交付金	6,000	
3 農業振興費	256,193	174,853	431,046				1,000	173,853	3 職員手当等	△149	○農業振興費職員人件費	△147
									4 共 済 費	2	管理職手当	△36
									12 委 託 料	1,000	一般職扶養手当	△600
									18 負担金、補助及び交付金	174,000	一般職通勤手当	191
										一般職勤勉手当	128	
										一般職住居手当	168	
										共済組合事務費	2	
										○農業振興事務事業	1,000	
										循環型陸上養殖事業調査委託料	1,000	
										○農業団体等支援事業	174,000	
										八千代町主力産品振興助成金	174,000	
6 農地費	448,377	3,184	451,561					3,184	2 給 料	40	○農地費職員人件費	264
									3 職員手当等	104	一般職 2人	40
									4 共 済 費	120	一般職扶養手当	36
									11 役 務 費	25	一般職期末手当	44
									12 委 託 料	1,200	一般職勤勉手当	18
									18 負担金、補助及び交付金	1,695	一般職退職手当組合負担金	5
										一般職地域手当	1	
										一般職共済組合負担金	119	
										共済組合事務費	1	
										○土地改良事務事業	25	
										公有建物災害共済費	25	
										○県営土地改良事業	1,700	
										塩本地区農業農村活性化計画		

一般会計

(款) 5 農林業費

(項) 1 農業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									書作成業務委託料 1,200 塩本地区営畑地帯総合整備事業負担金 500 ○下水道事業会計繰出金事業 1,195 下水道事業会計補助金 1,195	
13 農業構造改善事業費	614,387	50,957	665,344			49,700	1,257	12 委託料 2,700 13 使用料及び賃借料 47 14 工事請負費 48,210	○グリーンビレッジ運営事業 50,910 グリーンビレッジ改修工事設計業務委託料 2,700 グリーンビレッジ改修工事請負費 47,000 グリーンビレッジ入口懸垂幕設置工事請負費 1,210 ○農村環境改善センター運営事業 47 AEDリース料 47	
計	1,475,449	235,538	1,710,987	6,000		50,700	178,838			

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

1 商工総務費	28,351	△299	28,052				△299	3 職員手当等 △300 4 共済費 1	○商工総務費職員人件費 △299 一般職住居手当 △300 共済組合事務費 1
3 観光費	8,278	500	8,778				500	18 負担金、補助及び交付金 500	○イベント事業 500 地域活性化等イベント開催支援補助金 500
計	48,790	201	48,991				201		

(款) 7 土木費

(項) 1 道路橋梁費

1 道路橋梁	48,660	2,588	51,248				2,588	2 給料 1,017	○道路橋梁総務費職員人件費 2,586
--------	--------	-------	--------	--	--	--	-------	------------	---------------------

(款) 7 土木費

(項) 1 道路橋梁費

総務費								3 職員手当等	1,012	一般職 6人	1,017
								4 共 済 費	557	一般職扶養手当	198
								18 負担金、補助 及び交付金	2	一般職通勤手当	△100
										一般職期末手当	249
2 道路維持 費	198,587	70,166	268,753				70,166	10 需 用 費	96	○道路維持修繕事業	70,166
								11 役 務 費	40	修繕料	96
								12 委 託 料	14,670	車検等整備料	40
								14 工事請負費	54,660	道路舗装維持補修（路面欠損 部）作業委託料	6,250
										町道側溝清掃作業委託料	700
15 原 材 料 費	700	砂利道維持補修作業委託料	3,500								
3 道路新設 改良費	164,108	189	164,297				189	3 職員手当等	126	○道路新設改良費職員人件費	189
								4 共 済 費	63	一般職扶養手当	69
										一般職期末手当	21
										一般職勤勉手当	33
										一般職地域手当	3
										一般職共済組合負担金	63
計	439,425	72,943	512,368				72,943				

一般会計

(款) 7 土木費

(項) 2 河川費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 河川総務費	5,475	105	5,580	86			19	12 委託料	105	○河川対策推進事業 鬼怒川排水樋管操作点検委託料	105 105
計	5,475	105	5,580	86			19				

(款) 7 土木費

(項) 3 都市計画費

1 都市計画総務費	31,860	260	32,120	134		4	122	3 職員手当等	59	○都市計画総務費人件費 一般職通勤手当 一般職期末手当 一般職勤勉手当 一般職地域手当 共済組合事務費 ○木造住宅耐震診断事業 木造住宅耐震診断業務委託料	60 25 △100 △100 234 1 200 200
								4 共済費	1		△100
								12 委託料	200		△100 234 1 200 200
2 土地区画整理費	149,474	△11,440	138,034				△11,440	27 繰出金	△11,440	○中央土地区画整理事業特別会計繰出金事業 中央土地区画整理事業特別会計繰出金	△11,440 △11,440
計	224,484	△11,180	213,304	134		4	△11,318				

(款) 7 土木費

(項) 4 下水道費

1 下水道費	249,527	25,193	274,720				25,193	18 負担金、補助及び交付金	2,693	○下水道事業会計繰出金事業 下水道事業会計補助金 下水道事業会計出資金	25,193 2,693 22,500
								23 投資及び出資金	22,500		
計	249,527	25,193	274,720				25,193				

(款) 8 消防費

(項) 1 消防費

3 消防施設費	16,663	291	16,954				291	14 工事請負費	291	○消防施設管理事業 防火貯水槽工事請負費	291 291
5 災害対策費	35,379	7,595	42,974		7,500		95	14 工事請負費	6,808	○災害対策事業 県被災者生活再建支援システム整備市町村負担金	787 787
								18 負担金、補助及び交付金	787	○防災行政無線維持管理事業 全国瞬時警報システム専用受信設備更新工事請負費	6,808 6,808
計	436,365	7,886	444,251		7,500		386				

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

2 事務局費	205,349	3,397	208,746				3,397	2 給料	926	○特別職人件費 教育長共済組合負担金	10 10
								3 職員手当等	1,011	○事務局費職員人件費 一般職 9人	2,837 926
								4 共済費	910	一般職扶養手当 一般職通勤手当	156 △60
								12 委託料	489	一般職期末手当 一般職勤勉手当	129 159
								13 使用料及び賃借料	61	一般職住居手当 一般職退職手当組合負担金 一般職地域手当 一般職共済組合負担金 一般職追加費用 一般職共済組合事務費	141 338 148 866 25 9
										○学校情報化推進事業 モバイルWi-Fi端末レンタル料	61 61
										○学校施設管理事業 立木伐採処分委託料	489 489
計	223,147	3,397	226,544				3,397				

一般会計

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 社会教育 総務費	100,262	△5,074	95,188				△5,074	1 報酬	2,100	○社会教育総務費職員人件費 △9,509 一般職 8人 △4,500 一般職扶養手当 △400 一般職期末手当 △1,000 一般職勤勉手当 △900 一般職住居手当 270 一般職退職手当組合負担金 △800 一般職地域手当 △100 一般職共済組合負担金 △2,000 一般職追加費用 △50 共済組合事務費 △29 ○社会教育総務費会計年度任用職員人件費 3,235 会計年度任用職員報酬(社会教育指導員) 2,100 会計年度任用職員期末手当 440 会計年度任用職員勤勉手当 350 会計年度任用職員共済組合負担金 103 会計年度任用職員社会保険料 236 会計年度任用職員共済組合事務費 6 ○青少年健全育成推進事業 1,200 はたちのつどい実行委員会交付金 1,200
								2 給料	△4,500	
								3 職員手当等	△2,140	
								4 共済費	△1,734	
								18 負担金、補助及び交付金	1,200	
3 文化財保護費	27,330	78	27,408				78	18 負担金、補助及び交付金	78	○指定文化財保存活用整備事業 78 指定文化財管理・修理補助金 78
5 生涯学習 推進費	12,025	4,291	16,316			3,800	491	12 委託料	3,800	○生涯学習推進事業 3,800 英会話教室委託料 3,800 ○家庭教育推進事業 491 子育てサポーター活動費補助
								18 負担金、補助及び交付金	491	

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

								金	491		
7 図書館費	71,917	2,993	74,910				2,993	1 報酬	1,459	○図書館費職員人件費	166
										一般職扶養手当	36
								3 職員手当等	358	一般職通勤手当	27
										一般職共済組合負担金	102
								4 共済費	360	共済組合事務費	1
				12 委託料	718	○図書館費会計年度任用職員人件費	2,011				
				13 使用料及び賃借料	98	会計年度任用職員報酬	1,459				
						会計年度任用職員期末手当	179				
						会計年度任用職員勤勉手当	116				
						会計年度任用職員共済組合負担金	126				
						会計年度任用職員社会保険料	125				
						会計年度任用職員共済組合事務費	6				
						○図書館運営事業	816				
						図書館業務用端末アップデート対応委託料	718				
						ソフトウェア使用料	98				
計	232,694	2,288	234,982			3,800	△1,512				

(款) 9 教育費

(項) 6 保健体育費

1 保健体育総務費	64,190	△2,212	61,978				△2,212	2 給料	△1,400	○保健体育総務費人件費	△2,212
										一般職 6人	△1,400
								3 職員手当等	△554	一般職扶養手当	90
								4 共済費	△258	一般職期末手当	△250
										一般職勤勉手当	△200
										一般職住居手当	6
										一般職退職手当組合負担金	△200
										一般職共済組合負担金	△250
										共済組合事務費	△8
6 給食セン	211,179	△3,887	207,292				△3,887	1 報酬	497	○給食センター施設費職員人件費	△7,258

一般会計

(款) 9 教育費

(項) 6 保健体育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
ター施設費							2 給料	△2,308	一般職 1人	△4,000
							3 職員手当等	△1,506	一般職通勤手当	△38
							4 共済費	△570	一般職期末手当	△880
									一般職勤勉手当	△780
									一般職退職手当組合負担金	△500
									一般職地域手当	△50
									一般職共済組合負担金	△1,000
									共済組合事務費	△10
									○給食センター会計年度任用職員人件費	3,371
									会計年度任用職員報酬	497
									会計年度任用職員	1,692
									会計年度任用職員期末手当	205
									会計年度任用職員通勤手当	25
									会計年度任用職員退職組合負担金	228
									会計年度任用職員勤勉手当	261
									会計年度任用職員(フルタイム)地域手当	23
									会計年度任用職員共済組合負担金	100
									会計年度任用職員社会保険料	330
									会計年度任用職員共済組合事務費	10
計	343,410	△6,099	337,311				△6,099			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率	地域手当	寒冷地 手 当	その他の 手 当	計			
補 正 後	長 等	3	0	23,700	7,837	0	0	3,344	34,881	6,315	41,196
					3.45						
	議 員	14	50,496	0	16,696	0	0	0	67,192	13,316	80,508
					3.45						
その他の 特別職	983	46,526	0	0	0	0	0	46,526	0	46,526	
計	1,000	97,022	23,700	24,533	0	0	3,344	148,599	19,631	168,230	
補 正 前	長 等	3	0	23,700	7,837	0	0	3,344	34,881	6,304	41,185
					3.45						
	議 員	14	50,496	0	16,696	0	0	0	67,192	13,316	80,508
					3.45						
その他の 特別職	973	46,412	0	0	0	0	0	46,412	0	46,412	
計	990	96,908	23,700	24,533	0	0	3,344	148,485	19,620	168,105	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	11	11
					0.00						
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
					0.00						
その他の 特別職	10	114	0	0	0	0	0	114	0	114	
計	10	114	0	0	0	0	0	114	11	125	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	159(82)	113,177	633,010	487,912	1,234,099	227,796	1,461,895	
補正前	161(80)	112,621	637,383	487,673	1,237,677	226,630	1,464,307	
比較	△ 2(2)	556	△ 4,373	239	△ 3,578	1,166	△ 2,412	

()内は再任用短時間勤務職員、会計年度任用職員短時間勤務の職員数であり、外数である。

職員手当の内訳

区分	管理職	扶養	通勤	特殊勤	時間外	期末	勤勉	住居	宿日直	管理職員特別	職員退職手当	地域
	手当	手当	手当	務手当	勤務手当	手当	手当	手当	手当	勤務手当	組合負担金	手当
補正後	16,032	16,923	7,650	0	38,147	166,368	134,724	7,440	1,400	1,044	84,103	14,081
補正前	15,972	16,146	7,409	0	38,147	167,744	135,675	6,699	1,400	1,044	84,563	12,874
比較	60	777	241	0	0	△ 1,376	△ 951	741	0	0	△ 460	1,207

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
補 正 後	158 (2)	0	631,318	449,619	1,080,937	202,340	1,283,277	
補 正 前	161 (3)	0	637,383	450,124	1,087,507	201,967	1,289,474	
比 較	△3 (△1)	0	△ 6,065	△ 505	△ 6,570	373	△ 6,197	

()内は再任用短時間勤務職員であり、外数である。

職員手当の内訳

区 分	管理職	扶 養	通 勤	特殊勤	時間外	期 末	勤 勉	住 居	宿日直	管理職員特別	職員退職手当	地 域
	手 当	手 当	手 当	務手当	勤務手当	手 当	手 当	手 当	手 当	勤務手当	組合負担金	手 当
補 正 後	16,032	16,923	7,625	0	38,147	145,719	117,356	7,440	1,400	1,044	83,875	14,058
補 正 前	15,972	16,146	7,409	0	38,147	147,336	118,534	6,699	1,400	1,044	84,563	12,874
比 較	60	777	216	0	0	△ 1,617	△ 1,178	741	0	0	△ 688	1,184

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
補 正 後	1(80)	113,177	1,692	38,293	153,162	25,456	178,618	
補 正 前	0(77)	112,621	0	37,549	150,170	24,663	174,833	
比 較	1(3)	556	1,692	744	2,992	793	3,785	

()内は会計年度任用職員短時間勤務の職員数であり、外数である。

職員手当の内訳

区 分	管理職	扶 養	通 勤	特殊勤	時間外	期 末	勤 勉	住 居	宿日直	管理職員特別	職員退職手当	地 域
	手 当	手 当	手 当	務手当	勤務手当	手 当	手 当	手 当	手 当	勤務手当	組合負担金	手 当
補 正 後	0	0	25	0	0	20,649	17,368	0	0	0	228	23
補 正 前	0	0	0	0	0	20,408	17,141	0	0	0	0	0
比 較	0	0	25	0	0	241	227	0	0	0	228	23

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 4,373	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 4,373	人事異動	
職 員 手 当	239	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	239	人事異動	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 一 職	行 二 職
令和7年7月1日現在	平均給料月額(円)	329,197	260,100
	平均給与月額(円)	363,251	265,302
	平均年齢(歳)	42.00	49.80
令和6年7月1日現在	平均給料月額(円)	319,723	256,517
	平均給与月額(円)	345,654	262,700
	平均年齢(歳)	41.11	51.33

イ 初 任 給
補 正 前 に 同 じ

ウ 級別等職員数

区 分	行 一 職			行 二 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7年 7月 1日現在	1 級	26	17.1	1 級	0	0.0
	2 級	20	13.2	2 級	2	40.0
	3 級	36	23.7	3 級	3	60.0
	4 級	28	18.4			
	5 級	16	10.5			
	6 級	18	11.8			
	7 級	8	5.3			
	計	152	100.0	計	5	100.0
令和 6年 7月 1日現在	1 級	29	19.0	1 級	1	16.7
	2 級	18	11.8	2 級	2	33.3
	3 級	35	22.8	3 級	3	50.0
	4 級	32	20.9			
	5 級	13	8.5			
	6 級	19	12.4			
	7 級	7	4.6			
	計	153	100.0	計	6	100.0

級別の標準的な職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 一 職	主 事 補 技 師 補 主 技 師 事 師	主 任	主 幹 係 長	主 査 課長補佐	困難な職務を分掌 する課長補佐 課 長	困難な職務を分掌 する 課 長	部 長
行 二 職	一般の技能又は労 務に従事する職務 事務補の職務	相当の技能又は経 験を必要とする職務	特に高度な技能又 は経験を必要とする 職務				

工 昇給

補 正 前 に 同 じ

才 期末・勤勉手当

補 正 前 に 同 じ

力 定年退職及び勧奨退職に係わる退職手当

補 正 前 に 同 じ

キ 特殊勤務手当

補 正 前 に 同 じ

ク その他の手当

補 正 前 に 同 じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額 (千円)	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	特定財源			一般財源 (千円)
						国県支出金 (千円)	地方債 (千円)	その他 (千円)	
八千代町土地開発公社が 金融機関に対する債務の損失補償	1,000,000	—	—	—	1,000,000				1,000,000
国（農林水産省）施行 霞ヶ浦用水事業負担金	1,344,543	平成5年度から 令和6年度まで	1,147,739	令和7年度から 令和11年度まで	196,804				196,804
八千代町憩い・交流拠点施設管理委託	125,000	令和4年度から 令和6年度まで	79,000	令和7年度から 令和8年度まで	46,000				46,000
学校給食センター調理・配送業務委託	213,840	令和5年度から 令和6年度まで	129,228	令和7年度から 令和7年度まで	84,612				84,612
エレベーター保守点検業務委託	6,176	令和5年度から 令和6年度まで	3,087	令和7年度から 令和9年度まで	3,089				3,089
資源ごみ収集業務委託	64,680	令和5年度から 令和6年度まで	32,340	令和7年度から 令和9年度まで	32,340				32,340
夜間機械警備委託 （保健センター，町民公園管理棟，小中学校，歴 史民俗資料館，総合体育館，体育センター）	13,292	令和5年度から 令和6年度まで	6,626	令和7年度から 令和9年度まで	6,666				6,666
浄化槽管理点検委託 （町民公園，中結城地区公園，農村環境改善セ ンター，小中学校，艇庫，体育センター，スポー ツ公園，下結城地区公園，中結城北部地区運動広 場，安静地区公園）	7,424	令和5年度から 令和6年度まで	3,653	令和7年度から 令和9年度まで	3,771				3,771
子育て世代移住促進住宅整備事業	683,000	—	—	令和7年度から 令和37年度まで	683,000	156,814		267,300	258,886
戸籍の振り仮名通知書作成業務委託事業	2,761	—	—	令和7年度から 令和7年度まで	2,761	2,761			
学校給食センター調理・配送業務委託事業 （令和8年度～令和10年度）	225,720	—	—	令和8年度から 令和10年度まで	225,720				225,720

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度 末現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込額						当該年度末現在高見込額		
			当該年度中起債見込額			当該年度中償還見込額			補正前の額	補 正 額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
1. 普 通 債	2,325,201	2,177,732	610,600	7,500	618,100	186,435		186,435	2,601,897	7,500	2,609,397
(1) 総 務	127,660	109,865				18,170		18,170	91,695		91,695
(2) 民 生	80,853	71,855				9,096		9,096	62,759		62,759
(3) 衛 生											
(4) 農 林	60,185	84,424	311,500		311,500	4,019		4,019	391,905		391,905
(5) 商 工											
(6) 土 木	214,307	184,565	62,800		62,800	37,487		37,487	209,878		209,878
(7) 消 防	75,800	62,433	23,500	7,500	31,000	5,833		5,833	80,100	7,500	87,600
(8) 教 育	1,763,513	1,662,859	212,800		212,800	110,676		110,676	1,764,983		1,764,983
(9) 災 害 復 旧	2,883	1,731				1,154		1,154	577		577
2. そ の 他	3,913,079	3,558,733				377,673		377,673	3,181,060		3,181,060
(1) 補 正 予 算 債	236,822	213,592				23,702		23,702	189,890		189,890
(2) 減 税 補 て ん 債	7,577	3,655				2,565		2,565	1,090		1,090
(3) 財 源 対 策 債	149,652	144,351				17,611		17,611	126,740		126,740
(4) 臨 時 税 収 補 て ん 債	16,252	15,301				952		952	14,349		14,349
(5) 臨 時 財 政 対 策 債	3,502,776	3,181,834				332,843		332,843	2,848,991		2,848,991
(6) 借 換 債											
(7) 地 域 再 生 事 業 債											
合 計	6,238,280	5,736,465	610,600	7,500	618,100	564,108		564,108	5,782,957	7,500	5,790,457

歳出予算事業概要書

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 3号補正

要求時

(単位：千円)

款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費
事業	大	0003	議会運営事業		(簡略番号：000004)			
	中							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	議会費				

所属		0101070100-0000		議会事務局	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	44	16,005	16,049	11,119	4,931
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	44	16,005	16,049	

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性 議会の事務処理機構として、議会の機能発揮を支える。	
2. 根拠法令又は従来の経緯 地方自治法、地方自治法施行令、八千代町財務規則	
3. 事業費当初予算比較 (補正予算のため省略)	
4. 事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況 (補正予算のため省略)	
5. 主な要求内容 MicrosoftOffice Home&Business2024 購入費 44千円	

【事業費内訳】					
節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	44	44
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	44	44
15 原材料費					

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額

【補助金】			
補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】			
実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

01款 01項 01目 000300000事業 議会運営事業

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 3号補正

要求時

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
事業	大 0001 企画事務事業 (簡略番号：000471)	中		小	
事業期間	令 7. 4. 1~令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010200-0000	まちづくり推進課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	1,000	623	1,623	44	1,580
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,000	300	1,300	
一般財源		323	323		

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市政の重要な政策、施策に関して、調査、研究、企画する。 ・主要な事務事業について、進行を管理する。 ・町の組織及び事務事業に関して、総合的に調整する。
2. 根拠法令又は従来経緯	地方自治法
3. 事業費当初予算比較	(補正予算のため省略)
4. 事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況	(補正予算のため省略)
5. 主な要求内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題調査研究業務委託料 1,000千円 町の課題を調査研究し、当町にどのような課題があって、企業としてどのような解決方法があるか提案を受ける。 (・空き家活用 ・学校跡地活用 ・多文化共生社会醸成 ・地域住民の生活支援 ・将来に向けた人材育成 など)

【事業費内訳】					
節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,000	1,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	1,000	1,000
15 原材料費					

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額
繰入金	19021501001	ふるさと納税基金繰入金	1,000

【補助金】			
補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】			
実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 06目 000100000事業 企画事務事業

令和 7年度 001 一般会計
 現年 3号補正

要求時

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
事業	大 0004 デマンド交通運行事業 (簡略番号：014475)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属		0101010200-0000	まちづくり推進課			
区分	事業費	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
財源内訳	国庫支出金	1,650	23,739	25,389	11,776	13,614
	県支出金	1,650		1,650		
	地方債					
	その他		5,498	5,498		
	一般財源		18,241	18,241		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 ・移動手段に不便をきたしている高齢者などの地域住民の交通手段として、デマンド交通の運行を実施する。
 ・本町には、鉄道路線がなく、路線バスは古河駅と八千代町役場を結ぶ1系統のみであるため、高齢者などの地域住民が移動手段に不便をきたしており、公共交通手段が必要である。
- 根拠法令又は従来の経緯
 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金）交付要綱
- 事業費当初予算比較
 （補正予算のため省略）
- 事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況
 （補正予算のため省略）
- 主な要求内容
 エネルギー高騰の影響を受けた町公共交通事業者を支援するため、1事業所あたり55万円を支給する。
 負担金 1,650,000円
 支給額 1事業所 550,000円×3事業所

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,650	1,650
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,650	1,650

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	15020101028	物価高騰対応重点支援地方創生	1,650

【補助金】

補助金等の名称	地域公共交通確保維持改善事業費補助金		
補助基本額	23,939	補助率	補助金額 4,523

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 06目 000400000事業 デマンド交通運行事業

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 3号補正

要求時

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	
事業	大	0036	多文化共生事業地域おこし協力隊 (簡略番号：017071)						
	中								
	小								
事業期間		令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	新規	臨・経		
経費区分		経常的経費			事業の種類		未設定		
補助単独区分		目的区分 総-総-その他							

		所属	0101010100-0000		秘書課	
財 源 内 訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費		1,525	1,525	779	747
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		1,525	1,525		

【事業概要】	
1.	事業の概要と必要性 人口の約9.5%が外国人住民である当町は、今後更に外国人住民の増加が予想される。急速に増加する外国人住民に対応するため、外国文化に精通した人材を確保し、多文化共生の推進を図ることによって、外国人住民だけでなく、日本人住民にとっても住みやすい環境を整備することができる。
2.	根拠法令又は従来の経緯
3.	事業費当初予算比較 (補正予算のため省略)
4.	事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況 (補正予算のため省略)
5.	主な要求内容 イベント時賄、飲物代 40千円 衣装運送料 6千円 イベント会場設営委託料 △146千円 衣装賃借料 100千円

【事業費内訳】						
	節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01	報酬			16	公有財産購入費	
02	給料			17	備品購入費	
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	
04	共済費			19	扶助費	
05	災害補償費			20	貸付金	
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金	
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料	
08	旅費			23	投資及び出資金	
09	交際費			24	積立金	
10	需用費	40	40	25	寄附金	
11	役務費	6	6	26	公課費	
12	委託料	△146	△146	27	繰出金	
13	使用料及び賃借料	100	100		予備費	
14	工事請負費					
15	原材料費					
				合 計		0

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額

【補助金】			
補助金等の名称			
補助基本額	補助率	補助金額	

【実施計画】			
実施 計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節 細節		

02款 01項 06目 003600000事業 多文化共生事業地域おこし協力隊

令和 7年度 001 一般会計
 現年 3号補正

要求時

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	20 公共施設整備事業費
事業	大 0001 公共施設整備事業 (簡略番号：016736)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 7. 4. 1~令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属		0101020500-0000	公共施設整備準備室		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	49,773	118	49,891	71	49,821
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	49,500		49,500	
	一般財源	273	118	391	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 老朽化した公共施設の再編整備を進めるもの。
- 根拠法令又は従来の経緯
 「中央公民館の整備を優先して進められたい」と令和7年7月に八千代町公共施設再編整備検討委員会から答申がなされたところである。
- 事業費当初予算比較
 (補正予算のため省略)
- 事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況
 (補正予算のため省略)
- 主な要求内容
 委員報酬 114千円
 (2,300円×10人×3回、4,500円×10人×1回)
 先進地視察謝礼 5千円
 消耗品費 90千円
 (プリンタードラム、トナー82,000円 文具3,000円 封筒4,650円)
 食糧費 4千円
 (会議時お茶代 120円×10人×3回)
 委託料 49,500千円
 (基本構想・基本計画・基本設計策定業務 45,000,000円×1.1)
 有料道路通行料・駐車料 60千円
 (30,000円×往復)

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬	114	114	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	5	5	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	94	94	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	49,500	49,500	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	60	60	予備費		
14 工事請負費			合計	49,773	49,773
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
繰入金	19020601001	公共施設整備基金繰入金	49,500

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 20目 000100000事業 公共施設整備事業

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 3号補正

要求時

(単位：千円)

款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
事業	大	0002	住民基本台帳等事務事業	(簡略番号：000842)				
	中							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総一戸籍・住民基本台				

所属		0101030200-0000	戸籍住民課			
区分	事業費	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
財源内訳	国庫支出金	1,617	4,757	6,374	3,458	2,917
	県支出金	881		881		
	地方債		259	259		
	その他					
	一般財源	736	4,498	5,234		

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
1. 事業の概要と必要性	
<ul style="list-style-type: none"> 住民票、戸籍附票、戸籍全部（個人）事項証明書等の発行 印鑑登録、印鑑証明書の発行 各種届出書の受理 個人番号カードの交付及び再交付 住民基本台帳事務における支援措置 旅券申請受付、交付事務 印紙等購入基金の運用（収入印紙や収入証紙の購入、在庫枚数や手数料の管理） 中長期在留者居住地届出事務 住基ネットワーク関係 	
2. 根拠法令又は従来経緯	
住民基本台帳法、戸籍法、八千代町印鑑条例、旅券法	
3. 事業費当初予算比較	
(補正予算の為省略)	
4. 事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況	
(補正予算の為省略)	
5. 主な要求内容	
需用費（消耗品費）736千円 ・印鑑証明登録磁気カード 備品購入費 ・機械器具購入費 881千円	

【事業費内訳】						
	節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01	報酬			16	公有財産購入費	
02	給料			17	備品購入費	881
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	
04	共済費			19	扶助費	
05	災害補償費			20	貸付金	
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金	
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料	
08	旅費			23	投資及び出資金	
09	交際費			24	積立金	
10	需用費	736	736	25	寄附金	
11	役務費			26	公課費	
12	委託料			27	繰出金	
13	使用料及び賃借料				予備費	
14	工事請負費					
15	原材料費					
				合計		1,617
						1,617

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	15030101004	中長期在留者住居届出等事務委	881

【補助金】			
補助金等の名称			
補助基本額	補助率	補助金額	

【実施計画】			
実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 03項 01目 000200000事業 住民基本台帳等事務事業

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 3号補正

要求時

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	老人福祉費	
事業	大	0005	介護保険特別会計繰出金事業 (簡略番号：013857)						
	中								
	小								
	細								
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続		臨・経			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	民－老人福祉費					

		所属	0101040100-0000		福祉介護課	
財源内訳	区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	△3,737	303,429	299,692	53,750	245,942
	国庫支出金		6,542	6,542		
	県支出金		3,271	3,271		
	地方債					
	その他					
一般財源	△3,737	293,616	289,879			

【事業概要】	
1.	事業の概要と必要性 介護保険制度は、高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みとして創設されたものであり、その主な財源として、被保険者からの保険料、国庫支出金、県支出金、一般会計からの繰入金がある。当該事業は、介護保険特別会計繰出金として、介護保険事務に従事する職員給与等及びその事務の執行に要する経費、介護給付費に関わるもの、介護予防事業や包括的支援事業及び任意事業に係るもの等について、その所要額の繰出を行うものであり、介護保険事業の安定した財政運営のため、必要な事業である。 ・介護給付費の法定負担分(12.5%)を町の一般会計から繰り出す。 ・職員給与等について町の一般会計から繰り出す。 ・地域支援事業費(総合事業分)の法定負担分(12.5%)を町の一般会計から繰り出す。 ・地域支援事業(総合事業以外)の法定負担分(19.25%)を町の一般会計から繰り出す。 ・低所得者保険料軽減の法定負担分(25%)を町の一般会計から繰り出す。
2.	根拠法令又は従来の経緯 介護保険法
3.	事業費当初予算比較 (補正予算のため省略)
4.	事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況 (補正予算のため省略)
5.	主な要求内容 地域支援事業繰出金(総合事業以外) △2,698千円 一般事務費繰出金 △1,149千円 要介護認定事務費繰出金 110千円

【事業費内訳】						
	節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01	報酬			16	公有財産購入費	
02	給料			17	備品購入費	
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	
04	共済費			19	扶助費	
05	災害補償費			20	貸付金	
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金	
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料	
08	旅費			23	投資及び出資金	
09	交際費			24	積立金	
10	需用費			25	寄附金	
11	役務費			26	公課費	
12	委託料			27	繰出金	△3,737
13	使用料及び賃借料				予備費	
14	工事請負費					
15	原材料費				合計	△3,737
						△3,737

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額

【補助金】			
補助金等の名称			
補助基本額	補助率	補助金額	

【実施計画】			
実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 02目 000500000事業 介護保険特別会計繰出金事業

令和 7年度 001 一般会計
 現年 3号補正

要求時

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	医療福祉費	
事業	大	0001	医療福祉事業（県補助分） （簡略番号：001828）					中	
	中							細	
	細								
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費					

所属		0101030400-0000		国保年金課	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	715	134,312	135,027	40,550	94,478
財源内訳	国庫支出金	357		357	
	県支出金		60,715	60,715	
	地方債				
	その他		64,306	64,306	
	一般財源	358	9,291	9,649	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 小児、妊産婦、重度心身障害者及びひとり親家庭の対象者（所得制限あり）に、医療費の一部を支給する。
 - 認定申請の受付、資格管理及び給付管理等の事務を円滑に行い、必要とする医療を容易に受けられるようにする。
 医療費に係る経済的負担を軽減するために必要である。
 医療費助成（マル福）を利用するためには、マイナ保険証に加えて紙の受給者証を医療機関・薬局に提示しなければならないが、マイナ保険証1枚で医療費助成のオンライン資格確認を実施できるようにシステム改修をする。住民にとっては紙の受給者証を提示する手間を軽減できるとともに、正確な資格確認による資格過誤請求の減少を通じて自治体や医療機関・薬局の医療費の支払・請求に係る事務負担を軽減できるようになる。
- 根拠法令又は従来の経緯
 医療福祉費対策要綱、医療福祉対策実施要領、茨城県医療福祉費等補助金交付要綱、医療福祉費支給に関する条例、令和7年度（令和6年度からの繰越分）地域診療情報連携推進費補助金（医療費助成のオンライン資格確認の先行実施のための自治体システム改修等事業）実施要綱
- 事業費当初予算比較
 （補正予算のため省略）
- 事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況
 （補正予算のため省略）
- 主な要求内容
 委託料（医療費助成のオンライン資格確認連携機能の導入業務 440千円）
 （医療費助成のオンライン資格確認連携機能に伴うネットワーク設定業務 275千円）

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	715	715	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	715	715

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	15020201008	地域診療情報連携推進費補助金	357

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 04目 000100000事業 医療福祉事業（県補助分）

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 3号補正

要求時

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 障害者福祉費
事業	大 0001 障害者(児)社会参加支援事業 (簡略番号：001912)	中		細	
事業期間	令 7. 4. 1~令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101040100-0000	福祉介護課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	5,900	8,400	14,300	65	14,236
財源内訳	国庫支出金	5,070	80	5,150	
	県支出金		405	405	
	地方債				
	その他				
	一般財源	830	7,915	8,745	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 難病患者に対する見舞金支給事業については、手当を支給することにより難病患者の心身の安定に寄与し、福祉の増進に寄与する。指定難病数の増加により、申請者数は増加傾向である。
 ・在宅心身障害児福祉手当支給事業については、障害者手帳の等級が1級、2級、3級程度で在宅の障がい児を療育している保護者に対して手当を支給する。在宅の障がい児の介護にあたる保護者とその家族の精神的、身体的労苦に報いるとともに経済的援助の一助となっている。
 ・重度身体障害者(児)住宅リフォーム助成事業については、特定の障がいがある身体障害者、知的障害者の居住する住宅をその障がい者に適するように改善するための経費を助成するもので、障がい者が在宅で安心して生活していくため、必要な事業である。
- 根拠法令又は従来の経緯
 八千代町難病患者福祉手当支給要綱、在宅心身障害児福祉手当支給条例
 八千代町重度障害者(児)住宅リフォーム助成事業要項
- 事業費当初予算比較
 (補正予算のため省略)
- 事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況
 (補正予算のため省略)
- 主な要求内容
 原油価格や物価が高騰している状況が継続していることを鑑み、食材費や光熱費等、施設運営に係る経費の一部を支援する。
 ①入所系 一律 1事業所 200,000円 加算 20円×3食×定員数×365日
 2事業所 2,239,600円
 ②通所系 一律 1事業所 200,000円 加算 20円×1食×定員数×365日
 9事業所 3,260,000円
 ③訪問系 一律 1事業所 200,000円 加算 20円×1食×定員数×365日
 2事業所 400,000円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,900	5,900
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	5,900	5,900

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	15020101028	物価高騰対応重点支援地方創生	5,070

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 08目 000100000事業 障害者(児)社会参加支援事業

令和 7年度 001 一般会計
 現年 3号補正

要求時

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 障害者福祉費
事業	大 0002 障害福祉サービス等給付事業 (簡略番号：015817)	中		細	
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101040100-0000	福祉介護課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	3,594	732,321	735,915	244,235	491,681
財源内訳	国庫支出金	1,797	363,374	365,171	
	県支出金		181,605	181,605	
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,797	187,342	189,139	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
 ・障害福祉サービス等給付事業は、障害者総合支援法に基づき提供されるサービスで、自宅での暮らしや外出を支援する訪問系サービス、昼間の活動を支援する日中活動系サービス、施設での生活を支援する施設系サービス、自立や就労を支援する訓練系・就労系サービス、住まいの場で生活を支援する居住支援系サービスがあり、年々利用希望者が増加している。また、補装具の購入や修理に係る費用を支給することで、身体障がい者の負担軽減の一助となっている。
 ・自治体システム標準化に伴い、現在の福祉総合支援システムが、国が示す標準仕様に適合したシステムに変更となる。
 ・障害福祉サービス給付事業で、事業所が使用する報酬請求システムのサービスコード修正に伴う、障害者総合支援システムの改修が発生したため、改修費用を計上する。

2. 根拠法令又は従来の経緯
 障害者総合支援法
 身体障害者福祉法
 八千代町補装具費の代理受領に係る補装具業者の登録等に関する要項

3. 事業費当初予算比較
 (補正予算のため省略)

4. 事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況
 (補正予算のため省略)

5. 主な要求内容
 ・就労選択支援の創設に伴う障害福祉サービスのシステム改修事業委託料 440,000円
 ・医療費助成のオンライン資格確認システム導入委託料 3,154,000円
 障害者総合支援事業補助金 (国1/2) 地域診療情報連携推進費補助金 (国1/2)

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	3,594	3,594	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	3,594	3,594

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	15020201009	地域診療情報連携推進費補助金	1,577
国庫支出金	15020203006	障害者総合支援事業費補助金	220

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 08目 000200000事業 障害福祉サービス等給付事業

令和 7年度 001 一般会計
 現年 3号補正

要求時

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大 0007 子育て環境整備支援事業 (簡略番号：015439)	中		細	
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一児一保育所		

所属	0101040200-0000	子ども家庭課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	3,604	46,632	50,236	40	50,196
財源内訳	国庫支出金	3,000		3,000	
	県支出金		19,883	19,883	
	地方債				
	その他		26,000	26,000	
	一般財源	604	749	1,353	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 特定教育・保育施設等の健全な運営及び保育内容の充実を図り、安全で安心な保育環境を整備する。
- 根拠法令又は従来の経緯
 茨城県民間保育所等乳児等保育事業実施要項、八千代町多子世帯保育料軽減事業実施要領、八千代町保育対策総合支援事業費補助金交付要綱、八千代町チャイルドシート及びジュニアシート購入助成事業実施要綱
- 事業費当初予算比較
 (補正予算のため省略)
- 事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況
 (補正予算のため省略)
- 主な要求内容
 町内の保育施設における物価高騰対策として、食材の高騰に対応するための給食材料費の補助及び原油価格高騰に対応するための光熱費の補助を行う。

 均等割 150,000円×9施設 1,350,000円
 人数割 入所人数644人×3,500円 2,254,000円
 (入所人数基準日 令和7年7月1日)
 補助合計(均等割+人数割) 3,604,000円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,604	3,604
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	3,604	3,604

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	15020101028	物価高騰対応重点支援地方創生	3,000

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 02項 01目 000700000事業 子育て環境整備支援事業

令和 7年度 001 一般会計
 現年 3号補正

要求時

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	08 妊婦のための支援給付・包括
事業	大 0001 妊婦のための支援給付・包括相談支援事業 (簡略番号：016025)	中		小	
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一その他		

所属	0101040200-0000	子ども家庭課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	880	12,527	13,407	2,152	11,256
財源内訳	国庫支出金	586	11,755	12,341	
	県支出金		386	386	
	地方債				
	その他				
	一般財源	294	386	680	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 妊産婦に妊娠期から出産・子育てまで保健師が身近で相談に応じる伴走型相談支援と経済的支援「出産・子育て応援給付金」を一体として実施してきた。R7から「妊婦のための支援給付交付金」と改め、流産、死産した場合にも支給できるようになった。国主導事業であり、虐待の防止や早期発見のため継続する必要がある。その給付金の受給者情報等の円滑な把握に向けて、マイナンバーを利用しての情報連携を行うために、データ標準レイアウトの改版に対応するシステム改修が必要となった。
- 根拠法令又は従来の経緯
 母子保健法
 子ども・子育て支援法
- 事業費当初予算比較
 (補正予算のため省略)
- 事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況
 (補正予算のため省略)
- 主な要求内容
 システム改修業務委託料 880,000円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	880	880	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	880	880

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	15020302003	妊婦のための支援給付交付金	586

【補助金】

補助金等の名称	妊婦のための支援給付交付金		
補助基本額	880	補助率	66.6%
		補助金額	586

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

04款 01項 08目 000100000事業 妊婦のための支援給付・包括相談支援事業

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 3号補正

要求時

(単位：千円)

款	05 農林業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費
事業	大 0008 農業経営体支援事業 (簡略番号：015651)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	新規	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農一業一農業農村整備		

所属		0101050100-0000		農政課	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	6,000	39,090	45,090	349	44,742
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	6,000	28,550	34,550	
	地方債				
	その他		1,000	1,000	
	一般財源		9,540	9,540	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
地域農業の担い手となる認定農業者や認定新規就農者への支援を行い、持続的な農業の振興を図る
- 根拠法令又は従来経緯
- 事業費当初予算比較
(補正予算のため省略)
- 事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況
(補正予算のため省略)
- 主な要求内容
農地利用効率化等支援交付金 6,000千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	6,000	6,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	6,000	6,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
都道府県支出金	16020502004	農地利用効率化等支援交付金	6,000

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

05款 01項 02目 000800000事業 農業経営体支援事業

令和 7年度 001 一般会計
 現年 3号補正

要求時

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	05 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大 0003 農業振興事務事業 (簡略番号：002719)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農一業一農業農村整備		

所属		0101050200-0000	産業振興課		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	1,000	6,483	7,483	5,342	2,142
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,000	3,000	4,000	
	一般財源		3,483	3,483	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 地域農業の生産、流通体制の強化に取り組み、持続的な農業の振興を図る。
- 根拠法令又は従来の経緯
- 事業費当初予算比較
(補正予算のため省略)
- 事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況
(補正予算のため省略)
- 主な要求内容
 - 循環型陸上養殖事業調査委託料 1,000千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,000	1,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	1,000	1,000
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
繰入金	19021501001	ふるさと納税基金繰入金	1,000

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額	補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

05款 01項 03目 000300000事業 農業振興事務事業

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
 現年 3号補正

要求時

(単位：千円)

款	05	農林業費	項	01	農業費	目	06	農地費	
事業	大	0005 県営土地改良事業 (簡略番号：014036)							
	中								
	細								
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続		臨・経			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	農一地一農業農村整備					

所属		0101050100-0000		農政課		
財源内訳	区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	1,700	41,696	43,396		43,396
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		30,100	30,100		
	その他					
	一般財源	1,700	11,596	13,296		

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	1. 県営土地改良事業により、農村地域の防災減災、基盤整備の推進を図る。
2. 根拠法令又は従来の経緯	・土地改良法
3. 事業費当初予算比較 (補正予算のため省略)	
4. 事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況 (補正予算のため省略)	
5. 主な要求内容	
・塩本地区農業農村活性化計画書作成業務委託料	1,200千円
・塩本地区県営畑地帯総合整備事業負担金	500千円

【事業費内訳】					
節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	500	500
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,200	1,200	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,700	1,700

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額

【補助金】			
補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】			
実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

05款 01項 06目 000500000事業 県営土地改良事業

令和 7年度 001 一般会計
 現年 3号補正

要求時

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	05 農林業費	項	01 農業費	目	06 農地費
事業	大 0007 下水道事業会計繰出金事業 中 小 細	(簡略番号：002936)			
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農一地一農業農村整備		

所属		0101050400-0000		上下水道課		
区分	事業費	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
財源内訳	国庫支出金	1,195	163,536	164,731		164,731
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,195	163,536	164,731		

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	<ul style="list-style-type: none"> 農業集落排水事業の円滑な運営を行う。
2. 根拠法令又は従来の経緯	<ul style="list-style-type: none"> 八千代町下水道事業の設置等に関する条例 八千代町農業集落排水処理施設の管理に関する条例 地方公営企業法
3. 事業費当初予算比較 (補正予算のため省略)	
4. 事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況 (補正予算のため省略)	
5. 主な要求内容	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計繰出金 1,195千円増

【事業費内訳】					
節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,195	1,195
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	1,195	1,195
15 原材料費					

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額

【補助金】			
補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】			
実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

05款 01項 06目 000700000事業 下水道事業会計繰出金事業

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 3号補正

要求時

(単位：千円)

款	05 農林業費	項	01 農業費	目	13 農業構造改善事業費
事業	大 0002 グリーンビレッジ運営事業 (簡略番号：013949)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農一業一農業農村整備		

所属	0101050200-0000	産業振興課				
区分	事業費	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
財源内訳	国庫支出金	50,910	594,217	645,127	40,827	604,301
	県支出金		200,000	200,000		
	地方債		258,300	258,300		
	その他	49,700	94,700	144,400		
	一般財源	1,210	41,217	42,427		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
町の観光施設である八千代グリーンビレッジを都市農村交流の拠点として有効活用し、緑豊かで活力のあるまちづくりの実現を図る。
また、八千代グリーンビレッジにおいて、地域住民と都市住民との交流を促進し、農業・農村に関する理解を深めることで農業の活性化を図る。
- 根拠法令又は従来経緯
・八千代グリーンビレッジの設置及び管理に関する条例
- 事業費当初予算比較
(補正予算のため省略)
- 事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況
(補正予算のため省略)
- 主な要求内容
・農産物加工施設改修設計業務委託料 2,700千円
・農産物加工施設改修工事請負費 47,000千円
・グリーンビレッジ入口懸垂幕設置工事請負費 1,210千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	2,700	2,700	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	48,210	48,210			
15 原材料費			合計	50,910	50,910

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
繰入金	19021501001	ふるさと納税基金繰入金	49,700

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

05款 01項 13目 000200000事業 グリーンビレッジ運営事業

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
 現年 3号補正

要求時

(単位：千円)

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	(簡略番号：013990)
事業	大 0002 イベント事業	中		小		
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定			
補助単独区分		目的区分	商一観光			

所属		0101050200-0000		産業振興課	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	500	7,460	7,960	7,300	660
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		7,000	7,000	
	一般財源	500	460	960	

【事業概要】	
1.	事業の概要と必要性 地域住民の融和と親睦、文化や産業の振興を図るため、八千代町の夏まつりを開催する。 また、住民主導によるイベントの開催支援を行うことで、町全体の活力増進を図る。
2.	根拠法令又は従来の経緯 ・八千代町補助金等交付規則 ・八千代町地域活性化等イベント開催支援補助金交付要綱
3.	事業費当初予算比較 (補正予算のため省略)
4.	事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況 (補正予算のため省略)
5.	主な要求内容 ・地域活性化等イベント開催支援補助金 500千円

【事業費内訳】						
	節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01	報酬			16	公有財産購入費	
02	給料			17	備品購入費	
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	500
04	共済費			19	扶助費	
05	災害補償費			20	貸付金	
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金	
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料	
08	旅費			23	投資及び出資金	
09	交際費			24	積立金	
10	需用費			25	寄附金	
11	役務費			26	公課費	
12	委託料			27	繰出金	
13	使用料及び賃借料				予備費	
14	工事請負費					
15	原材料費				合計	500
						500

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額

【補助金】			
補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】			
実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

06款 01項 03目 000200000事業 イベント事業

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 3号補正

要求時

(単位：千円)

款	07	土木費	項	01	道路橋梁費	目	02	道路維持費	
事業	大	0001	道路維持修繕事業 (簡略番号：003344)					中	
	中							細	
	細								
事業期間	令 7. 4. 1~令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	土一 道一 道路					

所屬		0101050300-0000		都市建設課	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	70,166	198,587	268,753	157,409	111,345
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		3,880	3,880	
	一般財源	70,166	194,707	264,873	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
町道の維持管理に必要な委託料及び原材料費等
- 根拠法令又は従来の経緯
道路維持管理事業
- 事業費当初予算比較
(補正予算のため省略)
- 事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況
(補正予算のため省略)
- 主な要求内容

需用費	96千円
チェーンソーメンテナンス	30千円
車両修繕料	51千円
自走草刈機	15千円
役務費	40千円
エスクード車検整備料	40千円
委託料	14,670千円
道路舗装維持補修 (路面欠損部) 作業委託料	130.0 t × 43,700円 × 1.1 6,250千円
町道側溝清掃作業委託料	260.8m × 2,440円 × 1.1 700千円
砂利道維持補修作業委託	1,767.5m × 1,800円 × 1.1 3,500千円
町道舗装及び排水工事測量委託	4,220千円
工事請負費	54,660千円
町道法止工事請負費	1,000千円
町道排水整備工事請負費	2,950千円
町道舗装補修工事請負費	22,810千円
幹線道路補修工事請負費	27,900千円
原材料費	700千円
コンクリート二次製品	700千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	96	96	25 寄附金		
11 役務費	40	40	26 公課費		
12 委託料	14,670	14,670	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	54,660	54,660			
15 原材料費	700	700	合計	70,166	70,166

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

07款 01項 02目 000100000事業 道路維持修繕事業

令和 7年度 001 一般会計
 現年 3号補正

要求時

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	02	河川費	目	01	河川総務費	
事業	大	0001	河川対策推進事業 (簡略番号：003512)				中		
	中						小		
	細								
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	土一河一河川					

所属		0101050300-0000		都市建設課	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	105	5,475	5,580	463	5,118
財源内訳	国庫支出金	86	2,103	2,189	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	19	3,372	3,391	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
町管理の河川及び鬼怒川における排水樋管の保守点検
- 根拠法令又は従来の経緯
- 事業費当初予算比較
(補正予算のため省略)
- 事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況
(補正予算のため省略)
- 主な要求内容
 改定前 15,685円×1.1×17回×1箇所+12,548円×1.1×17回×9箇所 2,405,138円
 改定後 16,375円×1.1×17回×1箇所+13,100円×1.1×17回×9箇所 2,510,942円
 2,511,000円-2,406,000円=105千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	105	105	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	105	105
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	15030301001	鬼怒川排水樋管操作点検委託料	86

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額	補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

07款 02項 01目 000100000事業 河川対策推進事業

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
 現年 3号補正

要求時

(単位：千円)

款	07	土木費	項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費
事業	大	0003	木造住宅耐震診断事業	(簡略番号：015308)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	土一都一区一区画整理				

所属	0101050300-0000	都市建設課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	200	500	700		700
財源内訳	国庫支出金	90	245	335	
	県支出金	44	97	141	
	地方債				
	その他	4	2	6	
	一般財源	62	156	218	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 「八千代町耐震改修促進計画」に基づき、上位計画や関連計画との整合性を図りつつ、本町の建築物の耐震診断、及び耐震改修を促進する。近い将来発生するおそれのある南海トラフ巨大地震や首都直下型地震、火山噴火等の大規模災害に備え、建築物の耐震化を推進する。
- 根拠法令又は従来経緯
 建築物の耐震改修の促進に関する法律、災害対策基本法、八千代町木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱、八千代町木造住宅耐震改修費補助金交付要綱
- 事業費当初予算比較
 (補正予算のため省略)
- 事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況
 (補正予算のため省略)
- 主な要求内容
 耐震診断士派遣業務委託 100千円×2件

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	200	200	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	200	200

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	15020502001	住宅・建築物安全ストック形成	90
都道府県支出金	16021002002	木造住宅耐震化支援事業費補助	44
諸収入	21050415001	木造住宅耐震診断個人負担金	4

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

07款 03項 01目 000300000事業 木造住宅耐震診断事業

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 3号補正

要求時

(単位：千円)

款	08	消防費	項	01	消防費	目	05	災害対策費	
事業	大	0002	災害対策事業 (簡略番号：003865)						
	中								
	小								
	細								
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	消-その他					

所属		0101020400-0000		消防交通課	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	787	18,793	19,580	265	19,316
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	700	13,800	14,500	
	その他				
一般財源	87	4,993	5,080		

【事業概要】	
<p>1. 事業の概要と必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> 地震や風水害による大規模災害に備え、携帯電話、簡易無線機、ドローン、県防災情報ネットワークシステム等の防災関連機器を継続使用する。また、避難所運営用の資機材や食料などの防災備蓄品の整備を図る。 <p>2. 根拠法令又は従来経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害対策基本法 <p>3. 事業費当初予算比較 (補正予算のため省略)</p> <p>4. 事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況 (補正予算のため省略)</p> <p>5. 主な要求内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 県被災者生活再建支援システム市町村負担金 787千円 	

【事業費内訳】					
節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	787	787
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	787	787

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額
地方債	22010901006	茨城県被災者生活再建支援シス	700

【補助金】			
補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】			
実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

08款 01項 05目 000200000事業 災害対策事業

令和 7年度 001 一般会計
 現年 3号補正

要求時

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	08	消防費	項	01	消防費	目	05	災害対策費	
事業	大	0003	防災行政無線維持管理事業 (簡略番号：015136)						
	中								
	小								
	細								
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	消-その他					

		所属	0101020400-0000		消防交通課	
財源内訳	区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	6,808	15,220	22,028	10,108	11,921
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	6,800	9,700	16,500		
	その他					
	一般財源	8	5,520	5,528		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 防災行政無線における対災害性の一層の向上や情報伝達手段の多様化・高度化を図り、災害時における様々な情報を迅速かつ確実に住民に伝達する。
- 根拠法令又は従来の経緯
 - 災害対策基本法
 - 電波法
 - 八千代町防災行政用無線局管理運用規程
- 事業費当初予算比較 (補正予算のため省略)
- 事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況 (補正予算のため省略)
- 主な要求内容
 - 全国瞬時警報システム専用受信設備更新工事 8,508千円

差額
6,808,000円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	6,808	6,808			
15 原材料費			合計	6,808	6,808

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
地方債	22010901003	全国瞬時警報システム専用受信	6,800

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額	補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

08款 01項 05目 000300000事業 防災行政無線維持管理事業

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 3号補正

要求時

頁
(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事業	大	0006	学校情報化推進事業 (簡略番号：015647)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教-教-教育総務費				

所属		0101080100-0000		学校教育課		
財源内訳	区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	61	31,121	31,182	30,122	1,061
	国庫支出金		666	666		
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	61	30,455	30,516			

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性 「GIGAスクール構想」により整備するタブレットを有効に活用するための機器の整備をし、児童の学力向上・ICT教育の充実を図る。また、教職員の校務の効率化のための環境整備を行う。	
2. 根拠法令又は従来経緯 学校教育の情報化の推進に関する法律	
3. 事業費当初予算比較 (補正予算のため省略)	
4. 事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況 (補正予算のため省略)	
5. 主な要求内容 モバイルWi-Fi端末レンタル料 61千円	

【事業費内訳】						
	節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01	報酬			16	公有財産購入費	
02	給料			17	備品購入費	
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	
04	共済費			19	扶助費	
05	災害補償費			20	貸付金	
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金	
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料	
08	旅費			23	投資及び出資金	
09	交際費			24	積立金	
10	需用費			25	寄附金	
11	役務費			26	公課費	
12	委託料			27	繰出金	
13	使用料及び賃借料	61	61		予備費	
14	工事請負費					
15	原材料費				合計	61
						61

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額

【補助金】			
補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】			
実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

09款 01項 02目 000600000事業 学校情報化推進事業

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 3号補正

要求時

(単位：千円)

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	05 生涯学習推進費
事業	大 0001 生涯学習推進事業 (簡略番号：004778)	中		細	
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教一社会教育費		

所属	0101080200-0000	生涯学習課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	3,800	9,570	13,370	8,737	4,634
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,800	8,000	11,800	
	一般財源		1,570	1,570	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - ・長期の宿泊体験事業（愛らんど八千代）を実施し、青少年期に育む豊かな心を身に付けさせるとともに、家族や仲間の大切さ、基本的な人間関係を学ばせる。
 - ・学習成果の発表及び学習体験の場として秋まつりを開催する。
 - ・地域のボランティアにより学校行事等の支援活動を実施し、教員の勤務負担を軽減することにより、教員が子ども一人一人に対するきめ細かな指導をする時間の確保を図る。
 - ・外国籍住民の増加に伴い、幅広い世代において英会話を学習することにより、コミュニケーション能力の向上を図る
- 根拠法令又は従来の経緯
 - ・社会教育法
 - ・生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律
- 事業費当初予算比較
(補正予算により省略)
- 事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況
(補正予算により省略)
- 主な要求内容
 - ・英会話教室委託料
人件費 350千円×7ヶ月=2,450千円
施設利用料 150千円×7ヶ月=1,050千円
諸経費 300千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	3,800	3,800	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	3,800	3,800

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
繰入金	19021501001	ふるさと納税基金繰入金	3,800

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

09款 05項 05目 000100000事業 生涯学習推進事業

